



地下鉄短信 (第394号) 平成31年1月30日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田正博
電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



記事 ○ 平成31年「講演会」(主催:日本地下鉄協会)を開催

○ 平成31年「講演会」(主催:日本地下鉄協会)を開催しました。

去る1月24日(木)16時から、東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、観光庁次長の和田浩一氏を講師にお招きし、「訪日外国人4000万人時代に向けた交通分野の課題」というテーマで、(一社)日本地下鉄協会の「平成31年 講演会」を開催しました。

講演会には、協会の会員を始め、協会関係者・関係団体等から120名を超える多くの方に参加いただく事が出来ました。

始めに、主催者を代表して協会副会長の河井大阪市高速電気軌道株式会社代表取締役社長からの挨拶の後、和田観光庁次長に講演いただきました。

講師の和田次長は、旧運輸省に入省以来、航空・鉄道・海運・観光等の部署を歴任されており、約1時間にわたって、幅広く豊富な行政経験を踏まえた講演をしていただきました。



河井副会長の主催者挨拶

講演は、昨年(2018年)の訪日外国人旅行者が3,119万人と初めて3000万人を超え、20

20年に訪日外国人旅行者4000万人という政府目標の達成が視野に入ってきた状況を踏まえ、①観光を取り巻く現状、②日本経済における存在感が高まりつつある観光、③今後の観光政策の方向性、④交通分野関連施策という4つの切り口から、観光立国を掲げる我が国の観光政策とその成果としてのインバウンドの増加及びその影響並びに交通分野に求められる課題等、観光に関する広範囲の話題について、最新のデータと分析を駆使して、わかりやすく紹介していただきました。



人口減少と少子高齢化社会が現実のものとなってきている中、外国人旅行者の我が国経済に与える影響はますます大きくなってきており、インバウンド振興を進める観光政策の重要性がより高まっていること、また、これまで訪日外国人の定番の旅行先であった首都圏・近畿圏への集中から、訪問地の全国への広がりによって、移動手段である鉄道等への期待がより高まってきていること、新たに導入された国際観光旅客税を活用した環境整備の方向など、非常に興味深い内容でした。

また、鉄道を始めとする公共交通に対しては、多言語案内とコミュニケーション対応の改善、無料公衆無線LANの整備、トイレの洋式化、事故・災害発生時の情報提供の充実など、事業者の努力によって対応が進められてきてはいるものの、なお、課題が多く存在するとされ、より一層の対応が求められているとの指摘もあり、鉄道事業者を始めとする満員の参加者は、終始熱心に聴講していました。

この後、講演会に参加した協会関係者に国や関係団体の方も交えて、総勢180人が参加して新年の挨拶会を兼ねた情報交換会が開かれました。



講師の和田観光庁次長

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jametro.or.jp